

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
18	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20	<input checked="" type="checkbox"/>	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2							13			
21	<input checked="" type="checkbox"/>	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15		
22	<input type="checkbox"/>	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	官民工事を含め汚職贈収賄を禁止するよう社内規定あり																	16 16.5
23	<input type="checkbox"/>	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	上記同様公正な競争ならび談合等行わないよう社内規定あり																	16
24	<input type="checkbox"/>	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	特許侵害が無いよう、特に先進的商品の取り扱いの際に必要なエビデンス取得を求めている									8.2 8.3	9							
25	<input type="checkbox"/>	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報のペーパーレスに努め、取扱いデータもネットワーク未接続端末で管理している。																	16
26	<input type="checkbox"/>	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	海外事業部を含め該当品の取扱いについて、品目ごと確認して取引を行っている。																	16
27	<input type="checkbox"/>	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	非製造業であるが、小売販売を行う商品製品について常に適正であることを、社内管理部門のもと行う(国内営業企画部を総合管理部がチェックする)					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	<input type="checkbox"/>	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	建設業において、現場内外での安全安心を提供できる対策を講じている			3.9										12.4				
29	<input type="checkbox"/>	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	特に人体に影響する商品製品については、その安全性について社内検証をおこない、またメーカー側にもエビデンスを求め安全安心である商品製品の販売をおこなっている										9							
30	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ							6						12	13	14	15		
31	<input checked="" type="checkbox"/>	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	会社設立時より地元行政区の活動に積極的に参加している。また月1回事業所周辺歩道の清掃を行っている。				4					9		11	12		14	15		17		
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	一般社団法人こどもの輪を2019年設立。地元児童福祉施設への支援活動を行っている。				4							11				14	15		17	
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	任意団体：地域ブランド開発機構を地元有志企業と2018年に立ち上げ地元寒天を使った飴の開発ならび販売を行っている。									8	9		11	12	13					
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営目標等、短期・年度・半年・月間の目標設定を定めている									8	9								17	
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	月1回の社内ミーティングにおいて確認している																		16	
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	2部門(総合管理部/国内営業企画部)にて対応																		16	
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	消費者については、営業部管轄にてまとめ役員会等へ書面提出し重大案件があった場合は対策を議論している																		16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	経営面のリスクマネジメントは会計士と共有。現場リスクはRKYを使用し損害保険会社と情報共有																			16
40	□	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】草案作成済。役員会等で協議の上、CSR策定を2019年度中までに行う																			16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】BCP基本行動策定は2019年度中。また災害時の地域支援行動については2021年度までに策定し実施する。										9		11		13 13.1				16	
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	年度末の役員会に顧問弁護士、会計士を招聘し事業承継に関わる意見交換を行っている									8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
・今後増加する廃棄太陽光パネルの再生利用への取り組み	自社で回収する廃棄太陽光パネル取扱量の90%を買取することで不法投棄撲滅への取り組みを行う。また買取パネルをリユース品として国内外で再利用を進める。							7. a 7. b					12. 4 12. 5					17. 7
・外国人労働者(技能実習生)の積極的雇用	外国人社員数をグループ全体で20%を目標(2019 2%→2030 20%)				4. 4				8. 5		10. 2							
・すべてのディーゼル建機を尿素SCRシステム搭載車両へ変更	2025年までに全車変更する(2019年保有数6台)今後購入する車両もすべてシステム搭載車両を採用する。										11. 6	12. 4						
・日本青年会議所が主導するスマイルバイウォーター事業での必要電力を太陽光で供給する事業に参加	海外で水不足エリアへの井戸の供給に関連した発電施設の供給(目標: 1施設供給)	1. 4					6. 4 6. b											17. 7

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)